

別冊

平成 24 年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 24 年度中間決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 自己資本比率、貸出金・預金	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金	単	
(2) 有価証券（末残）	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 25 年 3 月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成 24 年度中間決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. R O E	単	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19
 (ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		20

I. 平成24年度中間決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

○【連結】	経常利益は前年同期比 7 億円減少の 367 億円、中間純利益は前年同期比 14 億円減少の 220 億円となりました。
○【単体】	経常利益は前年同期比 21 億円減少の 336 億円、中間純利益は前年同期比 22 億円減少の 207 億円となりました。
○なお、	24年度の業績予想に対する進捗率（当期純利益ベース）は、連結で 52.4%、単体で 51.8%と堅調に推移しております。

① 連結損益の概要

(単位：億円)

	24年中間期		23年中間期	24年度 (予想)
	24年中間期	23年中間期比		
経常利益	367	△ 7	374	690
中間(当期)純利益	220	△ 14	234	420

② 単体損益の概要

(単位：億円)

	24年中間期		23年中間期	24年度 (予想)
	24年中間期	23年中間期比		
経常利益	336	△ 21	357	640
中間(当期)純利益	207	△ 22	230	400
有価証券関係損益	△ 14	63	△ 78	
与信関係費用(△)	7	65	△ 57	

(2) 自己資本比率、貸出金・預金

○自己資本比率は、連結では前期末比 0.05%上昇し 14.40%、単体では前期末比 0.23%上昇し 13.86%となりました。
○貸出金の期末残高は、前期末比 2,250 億円増加し 7 兆 8,067 億円、預金の期末残高は、前期末比 585 億円減少し 9 兆 3,179 億円となりました。また、期中平残では貸出金が前年同期比 2,756 億円増加、預金が前年同期比 1,369 億円増加しました。

① 自己資本比率

(単位：%)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比		
連結自己資本比率	14.40	0.05	0.26	14.35	14.13
Tier I 比率	13.00	0.01	0.19	12.99	12.81
単体自己資本比率	13.86	0.23	0.35	13.63	13.51
Tier I 比率	12.51	0.17	0.28	12.33	12.22

② 貸出金・預金【単体】

(単位：億円)

		24年9月 中間期	24年3月期比		24年3月期	23年9月 中間期
		24年9月 中間期	24年3月期比	23年9月 中間期比		
未 残	貸出金	78,067	2,250	2,880	75,817	75,187
	預金	93,179	△ 585	2,194	93,765	90,984
	うち個人預金	72,724	895	1,645	71,829	71,079
平 残	貸出金	77,567	1,876	2,756	75,691	74,811
	預金	93,239	1,644	1,369	91,595	91,869

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 23 億円減少の 359 億円、債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 29 億円減少の 336 億円となりました。
- 業務粗利益は、役務取引等利益などが増加した一方、貸出金利回り低下等に伴い資金利益が減少したことなどにより、前年同期比 9 億円減少の 772 億円となりました。
- 経費は、システム更改等の投資に伴い減価償却費が増加したことなどにより、前年同期比 13 億円増加の 412 億円となりました。

(単位：億円、%)

	24 年中間期			23 年中間期
		23 年中間期比	(増減率)	
業 務 粗 利 益	772	△ 9	(△ 1.2)	781
資 金 利 益	662	△ 16		679
役 務 取 引 等 利 益	72	1		70
うち 投 信 取 扱 手 数 料	19	△ 6		25
うち 保 険 取 扱 手 数 料	28	4		24
特 定 取 引 利 益	5	△ 0		6
そ の 他 業 務 利 益	31	5		25
うち 債 券 関 係 損 益	23	5		17
経 費 (△)	412	13	(3.4)	399
うち 人 件 費 (△)	205	△ 2		207
うち 物 件 費 (△)	186	15		170
コ ア 業 務 純 益	336	△ 29	(△ 8.0)	365
業務純益(一般貸引繰入前)	359	△ 23	(△ 6.1)	382
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	359	△ 23	(△ 6.1)	382

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

	24 年 9 月 末			24 年 3 月 末
		24 年 3 月 末 比		
店 舗 数	177 か店	—		177 か店
本 支 店	160 か店	—		160 か店
出 張 所	17 か店	—		17 か店
両 替 出 張 所 ・ 海 外 駐 在 員 事 務 所	5 か所	—		5 か所
従 業 員 数	4,373 人	65 人		4,308 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

- 経常利益は、前年同期比 21 億円減少の 336 億円、中間純利益は、前年同期比 22 億円減少の 207 億円となりました。
- なお、与信関係費用は、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比 65 億円増加となりました。また、有価証券関係損益は、前年同期比 63 億円の改善となっております。

(単位：億円、%)

	24 年中間期		23 年中間期比 (増減率)		23 年中間期
業務純益 (一般貸引繰入前)	359	△ 23	(△ 6.1)	382	
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	—	—		—	
業 務 純 益	359	△ 23	(△ 6.1)	382	
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	7	65		△ 57	
うち貸出金償却 (△)	28	△ 17		45	
うち貸倒引当金戻入益	5	△ 84		89	
うち償却債権取立益	18	2		16	
株 式 等 関 係 損 益	△ 37	57		△ 95	
うち株式等償却 (△)	47	△ 44		91	
経 常 利 益	336	△ 21	(△ 5.9)	357	
特 別 損 益	△ 3	△ 0		△ 2	
中 間 純 利 益	207	△ 22	(△ 9.7)	230	
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 14	63		△ 78	
与 信 関 係 費 用 (①+②) (△)	7	65		△ 57	

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	24 年中間期		23 年中間期比		24 年 3 月 期	23 年中間期
O H R ※ 1	55.16	1.67	2.86	53.48	52.29	
R O A ※ 2	0.38	0.04	△ 0.05	0.34	0.43	
R O E ※ 3	6.52	0.61	△ 1.18	5.90	7.70	

※1 OHR = $\frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)

※2 ROA = $\frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{\text{総資産平残}}$

※3 ROE = $\frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客様のニーズに積極的に応えることにより、前期末比 2,250 億円増加の 7 兆 8,067 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 1,029 億円増加、住宅ローンが前期末比 505 億円増加しました。
- 預金は、個人預金が堅調に増加した一方で、公共預金が減少したことから、前期末比 585 億円減少の 9 兆 3,179 億円となりました。なお、期中平残では前年同期比 1,369 億円増加しました。
- 預かり資産については、投資信託残高が株式市況低迷などに伴い前期末比 408 億円減少の 3,488 億円となりましたが、個人年金保険等の取扱保険料は前年同期比 312 億円増加の 1,003 億円と堅調に推移しました。

(1) 貸出金・預金

(単位：億円)

	24年9月 中間期	24年3月期比	23年9月 中間期比	24年3月期	23年9月 中間期
	貸出金(末残)	78,067	2,250	2,880	75,817
国内向け貸出	77,261	2,209	2,645	75,051	74,615
事業者向け貸出	45,696	1,029	940	44,666	44,755
消費者ローン	27,997	491	1,242	27,506	26,755
うち住宅ローン	27,091	505	1,283	26,586	25,808
公共向け貸出	3,567	689	462	2,878	3,104
うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	60,385 (78.15%)	612 (△ 1.48%)	1,838 (△ 0.30%)	59,772 (79.64%)	58,546 (78.46%)
海外向け貸出	805	40	234	765	571
預金(末残)	93,179	△ 585	2,194	93,765	90,984
国内	92,161	△ 593	1,999	92,755	90,162
うち個人	72,724	895	1,645	71,829	71,079
うち公共	3,317	△ 1,995	△ 170	5,313	3,487
海外店等	1,017	7	194	1,009	822

貸出金(平残)	77,567	1,876	2,756	75,691	74,811
預金(平残)	93,239	1,644	1,369	91,595	91,869

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	24年上期	23年下期比	23年上期比	23年下期	23年上期
	住宅ローン実行額	1,581	△ 263	146	1,845

・投資信託等

(単位：億円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
	投資信託残高	3,488	△ 408	△ 507	3,896
うち個人	3,405	△ 420	△ 516	3,825	3,922
うち株式投資信託	3,424	△ 405	△ 499	3,830	3,923

(単位：億円)

	24年上期	23年下期比	23年上期比	23年下期	23年上期
	個人年金保険等(取扱保険料)	1,003	△ 255	312	1,258

(2) 有価証券 (末残)

(単位: 億円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
有 価 証 券	20,571	△ 346	1,888	20,918	18,683
国 債	10,470	△ 116	1,482	10,587	8,987
株 式	1,253	△ 51	△ 29	1,304	1,283
社 債 他	6,588	47	202	6,540	6,385
外 貨 建 有 価 証 券	2,259	△ 225	233	2,485	2,026
円貨債券の平均残存期間	3.6年	△ 0.1年	0.1年	3.7年	3.4年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

- 金融再生法開示債権は 1,713 億円となりました。不良債権比率は 2.16%と引き続き低い水準を維持しております。
- なお、引当金を含む保全率は、全体で 71.8%、危険債権で 75.0%、要管理債権で 56.9%と十分な保全を図っております。

<金融再生法開示債権>

(単位: 百万円、%)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,401	△ 1,149	1,930	23,550	20,470
危 険 債 権	87,261	8,867	18,916	78,393	68,344
要 管 理 債 権	61,704	3,462	4,773	58,241	56,930
合 計	171,366	11,180	25,620	160,185	145,745

正 常 債 権	7,747,892	207,568	266,729	7,540,324	7,481,163
総 与 信 残 高	7,919,259	218,749	292,350	7,700,510	7,626,909
不 良 債 権 比 率	2.16	0.08	0.25	2.08	1.91
保 全 率	71.8	△ 0.2	0.7	72.1	71.0

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位: 百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,401	20,963	1,437	100.0	100.0
危険債権	87,261	53,402	12,117	35.7	75.0
要管理債権	61,704	※1 24,252	10,879	29.0	56.9
合 計	171,366	98,618	24,434	33.5	71.8

※1. 概算数値。

注2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成 25 年 3 月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	25年3月期(通期)
経常利益	690
当期純利益	420

<単体>

(単位：億円)

	25年3月期(通期)
コア業務純益	665
経常利益	640
当期純利益	400

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前) - 債券関係損益

<配当>

	25年3月期(通期)	
	24年9月中間期	
1株当たり配当金	5円50銭	11円00銭

II. 平成24年度中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
業 務 粗 利 益	77,212	△ 971	78,184
国内業務粗利益	74,569	△ 1,192	75,761
資 金 利 益	64,521	△ 2,044	66,565
役 務 取 引 等 利 益	7,079	197	6,881
特 定 取 引 利 益	544	△ 35	580
そ の 他 業 務 利 益	2,423	689	1,733
うち債券関係損益	2,354	773	1,581
国際業務粗利益	2,643	220	2,422
資 金 利 益	1,734	348	1,385
役 務 取 引 等 利 益	154	△ 0	154
特 定 取 引 利 益	21	△ 15	37
そ の 他 業 務 利 益	732	△ 112	845
うち債券関係損益	△ 46	△ 177	131
経 費 (除く臨時処理分) (△)	41,283	1,365	39,918
人 件 費 (△)	20,529	△ 203	20,732
物 件 費 (△)	18,632	1,576	17,056
税 金 (△)	2,120	△ 8	2,128
業務純益 (一般貸引繰入前)	35,929	△ 2,336	38,266
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△ 2,532)	(6,774)	(△ 9,306)
コ ア 業 務 純 益	33,620	△ 2,933	36,554
業 務 純 益	35,929	△ 2,336	38,266
臨 時 損 益	△ 2,302	217	△ 2,520
不良債権処理額② (△)	797	6,564	△ 5,767
貸 出 金 償 却 (△)	2,847	△ 1,724	4,571
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(2,004)	(1,682)	(321)
延滞債権売却損 (△)	△ 2	160	△ 163
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	348	△ 63	411
貸倒引当金戻入益	527	△ 8,456	8,984
償却債権取立益	1,867	265	1,602
株 式 等 関 係 損 益	△ 3,767	5,753	△ 9,521
そ の 他 臨 時 損 益	2,263	1,029	1,233
経 常 利 益	33,626	△ 2,119	35,746
特 別 損 益	△ 320	△ 53	△ 267
税 引 前 中 間 純 利 益	33,305	△ 2,172	35,478
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,191	4,113	7,077
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,355	△ 4,043	5,399
法 人 税 等 合 計 (△)	12,547	69	12,477
中 間 純 利 益	20,758	△ 2,242	23,001
与 信 関 係 費 用 (①+②) (△)	797	6,564	△ 5,767

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	24 年中間期	23 年中間期比	23 年中間期
	連結粗利益	82,599	△ 983
資金利益	66,142	△ 1,760	67,902
役務取引等利益	12,204	△ 47	12,251
特定取引利益	1,094	245	848
その他業務利益	3,158	578	2,580
営業経費 (△)	44,737	1,234	43,502
貸倒償却引当費用 ① (△)	2,190	5,657	△ 3,466
貸出金償却 (△)	3,092	△ 1,726	4,818
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	3,349	3,349	(2,544)
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	△ 2,713	△ 2,713	(△ 9,457)
延滞債権等売却損 (△)	△ 5	159	△ 165
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	(—)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	348	△ 63	411
貸倒引当金戻入益	—	△ 6,913	6,913
償却債権取立益	1,880	261	1,618
株式等関係損益	△ 3,412	6,108	△ 9,521
持分法による投資損益	81	31	49
その他の他	4,394	972	3,422
経常利益	36,734	△ 763	37,498
特別損益	△ 379	△ 83	△ 295
税金等調整前中間純利益	36,355	△ 847	37,202
法人税、住民税及び事業税 (△)	12,719	4,367	8,352
法人税等調整額 (△)	1,130	△ 3,920	5,051
法人税等合計 (△)	13,850	447	13,403
少数株主損益調整前中間純利益	22,504	△ 1,294	23,799
少数株主利益 (△)	481	153	328
中間純利益	22,023	△ 1,447	23,470

与信関係費用 (①) (△)	2,190	5,657	△ 3,466
----------------	-------	-------	---------

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	40,593	△ 2,357	42,951
連結業務純益	43,307	356	42,951

注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	4	—	4

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期	23年中間期	
		23年中間期比	23年中間期
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	35,929	△ 2,336	38,266
職員一人当たり（千円）	8,647	△ 502	9,150
(2) 業務純益	35,929	△ 2,336	38,266
職員一人当たり（千円）	8,647	△ 502	9,150

注. 職員数は、実働人員（出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く）の平残。

3. 利鞘（国内業務部門） 【単体】

(単位：%)

	24年中間期	23年中間期	
		23年中間期比	23年中間期
(1) 資金運用利回（A）	1.37	△ 0.11	1.49
（イ）貸出金利回（B）	1.57	△ 0.11	1.68
（ロ）有価証券利回	0.83	△ 0.12	0.95
(2) 資金調達原価（C）	0.88	△ 0.01	0.89
（イ）預金等利回（D）	0.04	△ 0.01	0.06
（ロ）経費率	0.84	0.01	0.82
(3) 総資金利鞘（A）－（C）	0.49	△ 0.11	0.60
預貸金利差（B）－（D）	1.53	△ 0.09	1.62

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期	23年中間期	
		23年中間期比	23年中間期
国債等債券損益	2,308	596	1,712
売却益	2,768	1	2,767
償還益	—	—	—
売却損（△）	93	△ 80	174
償還損（△）	—	△ 804	804
償却（△）	366	290	76

株式等関係損益	△ 3,767	5,753	△ 9,521
売却益	960	876	84
売却損（△）	—	△ 471	471
償却（△）	4,728	△ 4,404	9,133

5. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	14.40%	0.05%	0.26%	14.35%
うちTier I比率	13.00%	0.01%	0.19%	12.99%
(2) Tier I	6,334	117	285	6,216
(3) Tier II	910	43	71	866
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	75	44	75	31
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	101	—	△ 0	101
(ハ) うち劣後ローン (債券) 残高	730	—	—	730
(4) 控除項目	230	14	16	215
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	7,014	145	340	6,868
(6) リスクアセット	48,695	841	1,483	47,853

【単体】

(単位：億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.86%	0.23%	0.35%	13.63%
うちTier I比率	12.51%	0.17%	0.28%	12.33%
(2) Tier I	5,916	89	307	5,827
(3) Tier II	906	45	72	860
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	74	45	74	28
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	101	—	△ 0	101
(ハ) うち劣後ローン (債券) 残高	730	—	—	730
(4) 控除項目	264	16	19	248
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,559	119	360	6,439
(6) リスクアセット	47,291	52	1,417	47,239

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE 【単体】

(単位：%)

	24年中間期		24年3月期	23年中間期
		24年3月期比		
業務純益ベース (年率)	11.28	△ 0.52	△ 1.53	11.80
当期純利益ベース (年率)	6.52	0.61	△ 1.18	5.90

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高 【単体】

(単位：億円)

	24年9月 中間期	24年3月期比		24年3月期	23年9月 中間期
		24年3月期比	23年9月 中間期比		
預 金 (末 残)	93,179	△ 585	2,194	93,765	90,984
うち 国 内	92,161	△ 593	1,999	92,755	90,162
うち 県 内	89,126	△ 680	1,745	89,807	87,381
うち 個 人	72,724	895	1,645	71,829	71,079
うち 公 共	3,317	△ 1,995	△ 170	5,313	3,487
預 金 (平 残)	93,239	1,644	1,369	91,595	91,869
うち 国 内	92,276	1,633	1,307	90,642	90,968
うち 県 内	89,375	1,502	1,155	87,873	88,220
貸 出 金 (末 残)	78,067	2,250	2,880	75,817	75,187
うち 国 内	77,261	2,209	2,645	75,051	74,615
うち 県 内	57,812	1,083	1,511	56,729	56,301
貸 出 金 (平 残)	77,567	1,876	2,756	75,691	74,811
うち 国 内	76,818	1,726	2,519	75,091	74,298
うち 県 内	57,104	934	1,368	56,169	55,735

(2) 国内貸出金内訳 (末残) 及び中小企業等貸出比率 【単体】

(単位：億円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	77,261	2,209	2,645	75,051	74,615
(除 公 共 向 け 貸 出)	(73,693)	(1,520)	(2,182)	(72,173)	(71,510)
大 企 業	11,632	804	357	10,827	11,274
中 堅 企 業	1,676	103	△ 13	1,572	1,689
中 小 企 業 等 (B)	60,385	612	1,838	59,772	58,546
うち 中 小 企 業	32,387	121	596	32,266	31,791
うち 消 費 者 ロ ー ン	27,997	491	1,242	27,506	26,755
公 共	3,567	689	462	2,878	3,104
中小企業等貸出比率 (B/A)	78.15%	△ 1.48%	△ 0.30%	79.64%	78.46%

注. 中小企業には個人事業主を含む。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位：億円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	27,997	491	1,242	27,506	26,755
住 宅 ロ ー ン 残 高	27,091	505	1,283	26,586	25,808
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	905	△ 14	△ 41	920	947

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前 (後)) ー

【単体】

(単位：百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,378	△ 100	1,129	4,478	3,249
	延滞債権額	105,058	7,858	19,771	97,200	85,287
	3ヵ月以上延滞債権額	1,784	△ 1,902	△ 3,655	3,686	5,439
	貸出条件緩和債権額	59,920	5,364	8,428	54,555	51,491
	合計	171,141	11,221	25,674	159,920	145,467

貸出金残高 (末残)	7,806,718	225,010	288,008	7,581,708	7,518,710
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.00	0.01	0.05	0.04
	延滞債権額	1.34	0.06	0.21	1.28	1.13
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.04	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.76	0.04	0.08	0.71	0.68
	合計	2.19	0.08	0.25	2.10	1.93

【連結】

(単位：百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,075	△ 19	1,153	4,095	2,921
	延滞債権額	104,124	7,352	18,692	96,771	85,431
	3ヵ月以上延滞債権額	1,784	△ 1,902	△ 3,655	3,686	5,439
	貸出条件緩和債権額	59,966	5,361	8,424	54,604	51,541
	合計	169,950	10,792	24,615	159,158	145,335

貸出金残高 (末残)	7,778,444	223,520	285,297	7,554,923	7,493,147
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.00	0.01	0.05	0.03
	延滞債権額	1.33	0.05	0.19	1.28	1.14
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.04	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.77	0.04	0.08	0.72	0.68
	合計	2.18	0.07	0.24	2.10	1.93

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年9月末	24年9月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	171,141	11,221	25,674	159,920	145,467
担保・保証等 (B)	98,450	4,920	14,178	93,529	84,272
貸倒引当金 (C)	24,417	2,674	5,350	21,743	19,066
引当率 (C)/(A)	14.2	0.6	1.1	13.5	13.1
保全率 (B+C)/(A)	71.7	△ 0.2	0.7	72.0	71.0
貸出金残高比	2.19	0.08	0.25	2.10	1.93

【連結】

(単位：百万円、%)

	24年9月末	24年9月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	169,950	10,792	24,615	159,158	145,335
担保・保証等 (B)	96,445	4,489	13,232	91,955	83,212
貸倒引当金 (C)	24,984	2,689	5,308	22,294	19,675
引当率 (C)/(A)	14.7	0.6	1.1	14.0	13.5
保全率 (B+C)/(A)	71.4	△ 0.3	0.6	71.7	70.7
貸出金残高比	2.18	0.07	0.24	2.10	1.93

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,401	△ 1,149	1,930	23,550	20,470
危険債権	87,261	8,867	18,916	78,393	68,344
要管理債権	61,704	3,462	4,773	58,241	56,930
合計	171,366	11,180	25,620	160,185	145,745

正常債権	7,747,892	207,568	266,729	7,540,324	7,481,163
総与信残高	7,919,259	218,749	292,350	7,700,510	7,626,909
不良債権比率	2.16	0.08	0.25	2.08	1.91

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
保全額 (A)	123,052	7,549	19,467	115,503	103,585
貸倒引当金	24,434	2,676	5,352	21,758	19,082
担保・保証等	98,618	4,873	14,115	93,744	84,502
金融再生法開示債権合計 (B)	171,366	11,180	25,620	160,185	145,745

(単位：%)

保全率 (A)/(B)	71.8	△ 0.2	0.7	72.1	71.0
-------------	------	-------	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破綻先債権 (A)	4,397	△ 101	1,103	4,499	3,294
実質破綻先債権 (B)	18,003	△ 1,047	826	19,050	17,176
破綻懸念先債権 (C)	87,261	8,867	18,916	78,393	68,344
要注意先債権 (D)	1,366,692	△ 2,323	2,223	1,369,016	1,364,469
要管理先債権	76,835	5,113	8,522	71,721	68,312
うち要管理債権 (貸出金のみ)	61,704	3,462	4,773	58,241	56,930
その他要注意先債権	1,289,857	△ 7,437	△ 6,299	1,297,294	1,296,156
正常先債権 (E)	6,442,904	213,354	269,279	6,229,549	6,173,625
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,919,259	218,749	292,350	7,700,510	7,626,909

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比			
貸 倒 引 当 金	373	△ 19	14	392	358
一般貸倒引当金	233	△ 25	△ 12	259	245
個別貸倒引当金	139	5	27	133	112
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比			
正 常 先 債 権	61,335	1,556	2,352	59,779	58,983
要 注 意 先 債 権	13,640	△ 23	28	13,663	13,611
要 管 理 先 債 権	768	51	85	716	683
そ の 他 要 注 意 先 債 権	12,871	△ 75	△ 56	12,946	12,928

【連結】

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比			
貸 倒 引 当 金	483	△ 17	11	501	471
一般貸倒引当金	294	△ 27	△ 16	321	310
個別貸倒引当金	188	9	28	179	160
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】 一部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	24年9月末		24年3月末		23年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	77,261	100.00	75,051	100.00	74,615	100.00
製造業	6,853	8.87	6,792	9.05	7,036	9.43
農業, 林業	82	0.11	82	0.11	78	0.11
漁業	9	0.01	8	0.01	8	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	139	0.18	137	0.18	153	0.21
建設業	2,862	3.71	2,885	3.85	2,936	3.93
電気・ガス・熱供給・水道業	211	0.27	216	0.29	201	0.27
情報通信業	546	0.71	529	0.71	464	0.62
運輸業, 郵便業	2,340	3.03	2,221	2.96	2,233	2.99
卸売業, 小売業	7,175	9.29	7,025	9.36	7,013	9.40
金融業, 保険業	3,260	4.22	3,089	4.12	3,311	4.44
不動産業, 物品賃貸業	18,037	23.35	17,580	23.42	17,193	23.04
不動産業	16,124	20.87	15,824	21.08	15,418	20.66
不動産賃貸業・管理業	13,890	17.98	13,633	18.16	13,212	17.71
不動産取引業等	2,233	2.89	2,190	2.92	2,206	2.95
物品賃貸業	1,913	2.48	1,755	2.34	1,774	2.38
医療, 福祉その他サービス業	4,838	6.26	4,654	6.20	4,683	6.28
国・地方公共団体	2,791	3.61	2,202	2.93	2,415	3.24
その他(個人)	28,111	36.38	27,624	36.81	26,884	36.03

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	24年9月末		24年3月末		23年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,711	100.00	1,599	100.00	1,454	100.00
製造業	105	6.18	109	6.85	80	5.51
農業, 林業	5	0.30	5	0.32	7	0.50
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.20	2	0.15	—	—
建設業	117	6.89	134	8.43	104	7.20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	0.56	13	0.85	6	0.45
運輸業, 郵便業	127	7.44	119	7.47	121	8.34
卸売業, 小売業	250	14.65	203	12.75	178	12.28
金融業, 保険業	4	0.25	4	0.28	4	0.33
不動産業, 物品賃貸業	565	33.06	523	32.76	483	33.24
不動産業	564	32.99	522	32.69	482	33.15
不動産賃貸業・管理業	528	30.86	488	30.55	449	30.92
不動産取引業等	36	2.13	34	2.14	32	2.23
物品賃貸業	1	0.07	1	0.07	1	0.09
医療, 福祉その他サービス業	208	12.17	175	10.97	151	10.39
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	312	18.28	306	19.15	316	21.73

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中国	21	2	11	18	9
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	23	12	14	10	8
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	2	△1	△1	4	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	32	△3	2	35	30
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	0	△0	△1	1	1
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	3	△0	0	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	18	△1	7	19	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	3	△0	0	4	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	1	△1	△2	2	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	107	6	31	100	75
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位: 億円)

	24年9月末					24年3月末			23年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	165	△32	190	418	252	198	414	216	△24	322	347
株式	53	△65	47	197	144	118	237	118	6	155	149
債券	165	36	39	176	10	129	145	16	126	146	20
その他	△53	△3	103	44	98	△50	31	81	△157	20	177
うち外国債券	24	15	24	34	10	8	23	14	△0	19	19
合計	165	△32	190	418	253	197	414	217	△25	323	348

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位: 億円)

	24年9月末					24年3月末			23年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	166	△36	189	421	254	203	421	218	△22	327	349
株式	55	△68	47	200	145	124	244	119	8	160	151
債券	165	36	39	176	10	129	145	16	126	146	20
その他	△54	△3	103	44	98	△50	31	82	△157	20	177
うち外国債券	24	15	24	34	10	8	23	14	△0	19	19
合計	166	△36	189	421	254	202	421	218	△23	327	350

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	25年3月期 (見込み)	24年3月期比		24年3月期 (実績)	(参考)25年3月期 (5月開示)
業務粗利益	1,535	1		1,533	1,550
資金利益	1,310	△ 35		1,345	1,340
役務取引等利益	150	4		145	150
特定取引利益	15	0		14	20
その他業務利益	60	32		27	40
経費 (△)	830	17		812	830
コア業務純益	665	△ 45		710	710
業務純益(一般貸引繰入前)	705	△ 15		720	720
経常利益	640	22		617	640
当期純利益	400	39		360	400
与信関係費用 (△)	70	47		22	100

【連結】

(単位：億円)

	25年3月期 (見込み)	24年3月期比		24年3月期 (実績)	(参考)25年3月期 (5月開示)
連結経常利益	690	20		669	690
連結当期純利益	420	12		407	420
1株当たり配当額	11円00銭	—		11円00銭	11円00銭
配当性向	22.7%	△ 0.9%		23.6%	22.8%

(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動や環境問題など、地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成24年度上期は東日本大震災からの復興に向けた円滑な資金供給に引き続き取組むとともに、地域活性化に向けた支援など、以下の様々な取組みを実施しました。

(1) 東日本大震災からの復興に向けた取組み

各種融資制度を活用した円滑な資金供給により被災企業等の事業再生支援を継続して行うとともに、就職セミナーを共催して、千葉県の雇用状況改善に向けた支援を行いました。

<平成24年度上期の主な取組み>

■ 債権買取ファンドへの出資をつうじた被災企業の再生支援*

※県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に設立された「千葉産業復興機構」に対し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調して出資を行い、事業者の再生を支援するスキームに参画しております。

■ 東日本大震災復興緊急保証を活用した融資取組み (融資実績: 34 億円)

■ 東日本大震災被災者支援ローンによる融資取組み (融資実績: 8 億円)

■ 「がんばろう千葉 就職セミナー2012*」の開催

※千葉県、千葉労働局、千葉県大学就職指導会との共催で、雇用状況改善を支援しながら千葉県経済の発展に寄与することを目的としたセミナー。(参加企業46社、参加学生412名)

(2) お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

① 〔創業、新規事業支援〕

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

② 〔事業拡大支援〕

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③ 〔経営改善、事業再生支援〕

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客様の実情に応じた再生支援活動を引き続き実施しました。

④ 〔事業譲渡、事業承継支援〕

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

<平成24年度上期の主な取組み>

① 〔創業・新事業支援の強化〕

■ 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付 (5件 15百万円)

■ ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み (3件 135百万円)

■ 「アジア・アントレプレナーシップ・アワード2012*」の協力

※柏の葉キャンパス地区にて、千葉県及び三井不動産㈱が中心となり、国内で初めて開催した国際的なベンチャー企業向け表彰制度。

■ 「なのはなコンペ」(千葉大学主催の起業者向け表彰制度)による助成金交付 (3件 3百万円)

②〔事業拡大支援の主な取組み〕

■ ビジネスマッチング機能の強化

・ 第3回アグリ商談会の開催

農業生産者および食品加工業者の販路開拓支援を目的として開催。148名の関係者（うちバイヤー14社、農業生産者48社）が参加し、農業経営に関する講演を行うとともに、農業生産者等と食品関連企業との個別商談をつうじて、販路開拓の支援を行いました。

・ Japanese Food Trade Fair in Singapore 2012の開催

シンガポールに駐在員事務所を設置している地方銀行4行と共同で日本食材の商談会を開催し、シンガポールへの販路拡大を目指す当行の顧客企業7社が出展しました。（来社数151社）

・ 第1回ちばぎん食品物産商談会 in ウランバートルの開催

「第3回モンゴルウランバートル日本祭」において当行専用の商談ブースを設営し、顧客企業5社が現地情報を収集するとともに販路拡大に向けた現地バイヤーとの商談を行いました。

■ 外国銀行や他業態との業務提携による顧客サポートの強化

・ CIMBニアガ銀行と業務提携

・ 独立行政法人日本貿易保険との業務提携

■ ベトナム・インドネシアセミナー※の開催

※海外進出を検討しているお客さま向けに、現地情報を積極的に提供しております。

■ M&A情報の提供による事業拡大支援

・ M&A成約：2件

■ 外国銀行との協調によるスタンドバイL/C及び国内での親子ローンの取組み

・ スタンドバイL/C：7件 990百万円

・ 親子ローン取組み：8件 260百万円

■ 担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供

・ 私募債：69件 64億円

・ ABL保証：25件 1,157百万円（うち保証協会保証付き16件 563百万円）

・ 当行アレンジャーのシンジケートローン組成額：16件 216億円

・ 診療報酬、介護給付費債権の流動化：買取額合計315億円

■ 顧客企業の環境への取組みを支援する融資制度の創設

・ 平成24年4月：環境格付融資制度「ちばぎんエコ・ステップ」（融資実績：1件 400百万円）

・ 平成24年7月：環境格付融資制度Ⅱ「ちばぎんエコ・ステップⅡ」（融資実績：1件 300百万円）

・ 平成24年9月：太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー」

■ 総合金融サービスの提供

・ 「ひまわりニーズNAVI（Web版）※」の運用開始

※ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

（アクセス件数74,164件、会員情報掲載先630件、企業情報登録先425件、

ニーズ登録件数287件、マッチング交渉件数63件、マッチング成立件数28件）

・ ちばぎん総合研究所の後援による「省エネ・ECOセミナー」の開催（来社数80社）

③〔経営改善、事業再生支援の主な取組み〕

■ 外部機関との連携による経営改善支援

・ 中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの持込み：24件

・ 千葉県産業復興センターからの専門家派遣：2件

・ 千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援：9回

■ 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業※」に関する同省とのパートナー協定の継続

※中小・中堅建設企業の経営課題に対し、建設業に精通した専門家が無料でアドバイスを行い課題解決を図る取組み。

■ 顧客企業への経営改善支援をつうじた債務者区分のランクアップ支援

- ・経営改善支援取組み：578 先
- ・債務者区分ランクアップ：13 先
- ・再生計画策定：524 先

④〔事業譲渡、事業承継支援の主な取組み〕

■ M&A アドバイザリー業務による事業譲渡支援

- ・M&A 成約：2 件

■ 事業承継及び相続関連業務の受託

- ・経営承継サポートサービス：2 件
- ・遺言作成サポートサービス：47 件
- ・遺言信託：49 件
- ・遺産整理業務：10 件

(3) 地域の面的再生への参画

自治体と連携した諸活動の取組みにより地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しております。

<平成24年度上期の主な取組み>

■ 千葉県との国際ビジネス振興に関する連携協定締結*

※当行と千葉県の双方が持つ資源を有効活用し、県内の国際ビジネス振興をつうじて、一層の千葉県経済の活性化に協働で取り組んでおります。

■ 公共施設の建て替え需要などに対するPFIスキームによる融資取組み (9 件 20 億円)

■ 発展地域の地権者に対する不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応

(融資実績：46 件 65 億円)

(4) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

<平成24年度上期の主な取組み>

■ 「認知症サポーター養成講座 (新入行員向け)」の開催 (受講者 154 名)

■ サービス介助士の取得促進 (取得者：24 名)

■ 目利き能力向上を図るための中小企業診断士養成講座への行員派遣 (3 名)

■ 福祉医療機構からの派遣者を医療・介護関連の審査担当として配置 (1 名)

■ 海外ビジネスサポートデスクの設置

■ ちばぎんハートフル福祉基金による第3回助成金交付 (助成先：8 先)

■ 千葉大学での寄付講座や小・中・高校生の職場体験等の金融教育の実施

■ 投資信託「ワールドサポーター」販売に係る寄付の実施 (23 年下期販売分として 1 百万円)

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

578 先のお取引先の経営改善支援に取組み、13 先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は 2.2%となりました。

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に		
				債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	債務者区分が変 化しなかった先 数 γ	αのうち再生計 画を策定した先 数 δ
正常先 ①		26,484	1		0	1
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	12,804	490	5	452	451
	うち要管理先 ③	294	39	5	31	32
破綻懸念先 ④		897	49	3	38	41
実質破綻先 ⑤		270	0	0	0	0
破綻先 ⑥		54	0	0	0	0
小 計(②～⑥の計)		14,319	578	13	521	524
合 計		40,803	579	13	521	525

		経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		0.0%		100%
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	3.8%	1.0%	92.0%
	うち要管理先 ③	13.2%	12.8%	82.0%
破綻懸念先 ④		5.4%	6.1%	83.6%
実質破綻先 ⑤		0.0%	-	-
破綻先 ⑥		0.0%	-	-
小 計(②～⑥の計)		4.0%	2.2%	90.6%
合 計		1.4%	2.2%	90.6%